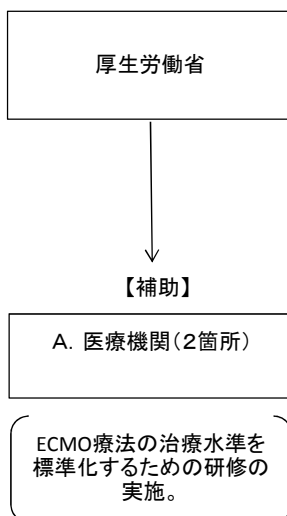


平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ECMOセンター支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域医療計画課		北波 孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	成人の新型インフルエンザ治療ガイドライン ( <a href="http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryu/kenkou/kekaku-kansenshou/infulenza/dl/guideline.pdf">http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryu/kenkou/kekaku-kansenshou/infulenza/dl/guideline.pdf</a> )				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>現在、ECMOは重症の呼吸不全やインフルエンザ等の疾患に対して、最終治療手段として有効であるとされているが、我が国での治療成績は海外に比べて劣っている。我が国でのECMO治療の治療成績を向上させるため、ECMO治療に関して先進的な取組を行っている施設の協力の下で、ECMO治療を行う可能性のある医療機関の医師・医療従事者に対する研修を行い、治療の標準化を図ることを目的とする。</p> <p>※ECMO:体外式膜型人工肺(ExtraCorporeal Membrane Oxygenation)は、従来の治療できない重症呼吸・循環不全患者が、自分の力で治療・回復するまでの間、呼吸機能と循環機能を代替する治療法である。大静脈から血液を体外に脱血し、人工肺を通してガス交換を行ったのち、体内に送血する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	極めて専門性が高いとされるECMO治療に関する研修を行い治療の標準化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	40	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	40		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	ECMO療法による救命率		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修参加人数		活動実績	人	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
	X:「執行額」 Y:「研修参加人数」		計算式	X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	-	40					
	計	-	40					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ECMO療法の治療水準を標準化するための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現時点でECMO療法を十分に行うことができる施設は全国でも数施設に限られており、これらの施設を活用して全国からの研修を受け入れ、一体的に治療の標準化を行う事業であることから、国で実施すべきである。	
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	ECMO療法は、急性呼吸不全や新型インフルエンザの最終的な治療選択肢として「成人の新型インフルエンザ治療ガイドライン」でも位置づけられているが、現状では、海外に比べて治療成績が劣っているため、期待された機能を果たすことができていない。ガイドラインを実効性のあるものとするためにも、ECMO治療の標準化が必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果		-		
	改善の方向性		-		
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

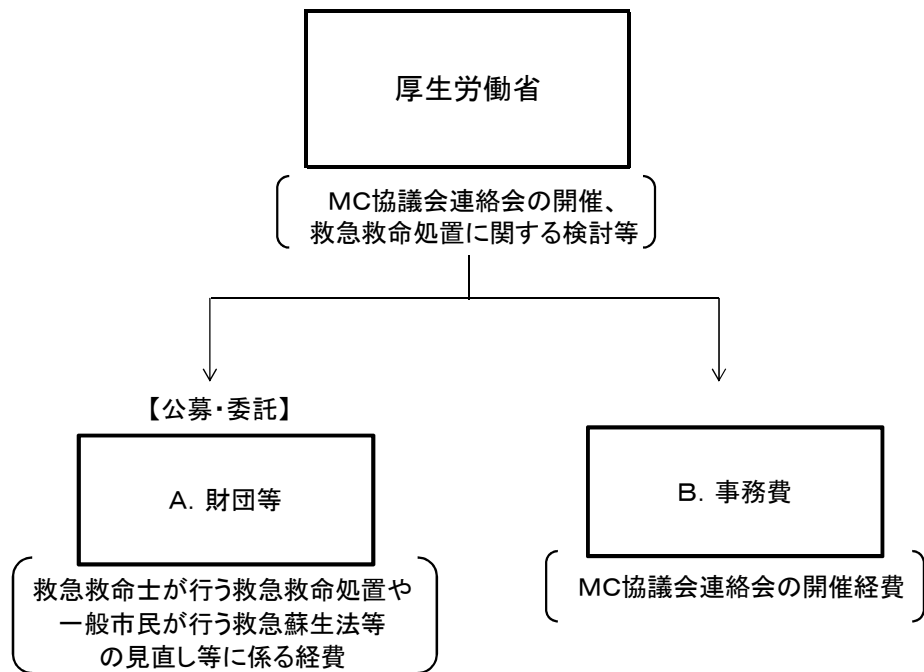
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	病院前医療体制充実強化事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域医療計画課 救急・周産期等対策室		室長:西嶋 康浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「救急業務の高度化の推進について」(平13年7月4日消防救第204号) 「病院前救護体制の確立について」(平成13年7月4日医政指発第30号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国各地でメディカルコントロール(MC)協議会が立ち上げられ、地域の救急医療体制を構築する役割を担うようになってきているが、MC協議会の体制や取り組みは地域によって様々であるため、病院前医療体制の均一化を図りつつ、底上げを行う。また、救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討や救命率向上のための救急蘇生法等の見直し等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域の救急医療体制を構築する役割を担うMC協議会連絡協議会の開催や救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討や救命率向上のための救急蘇生法等の見直し等のために必要な経費を支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	15	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	15		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	心肺停止患者の1ヶ月後の生存率 /心肺停止者の1ヶ月後の社会復帰率 (消防庁「救急・救助の現況」)		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	救急救命処置、一般市民が行う救急蘇生法等についての検討回数		活動実績	回	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「救命救急処置等の検討回数」		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4					
	職員旅費	-	0.9					
	委員等旅費	-	0.6					
	庁費	-	0.6					
	保健福祉調査委託費	-	12					
	計	-	15					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、国の施策として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	MC協議会を含めた、病院前医療体制の均一化を図り、その底上げをするための事業であり、救命率向上という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

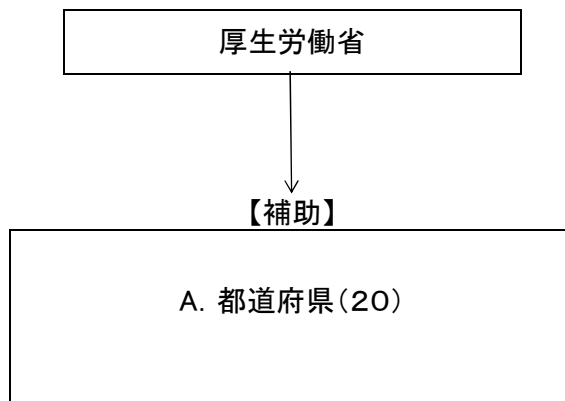
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	助産師出向支援事業		<b>担当部局庁</b>	医政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		<b>担当課室</b>	看護課		課長:岩澤 和子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	助産師の出向・受入を支援するためのスキームを確立することにより、医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上等を図るもの。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県に関係団体や学識経験者等で構成した協議会を設置し、助産師出向の検討や助産師就業の偏在の実態把握、対象施設の選定・調整、運営等の事業の企画・実施・評価を行い、医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設の確保、助産実践能力の向上等を図る。 補助先:都道府県 補助率:定額							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	151億円の内数	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	151億円の内数	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	助産師出向人数		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	協議会を設置した都道府県数		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:補助金の執行額 Y:助産師出向人数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制推進事業費補助金		-	151億円の内数				
	計		-	151億円の内数				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	看護職員確保のための施策の実施に当たっては、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うとされており、また、地域における助産師偏在解消は広く国民のニーズがあり、国費を投入すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護職員確保のための施策の実施に当たっては、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うとされており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域における助産師偏在解消の達成手段として、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-	-		
	改善の方向性	-	-		
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					